



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社フジインコーポレーテッド

コード番号 5384 URL <https://www.fujimiinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関 敬史

問合せ先責任者 (役職名) 財務本部長 (氏名) 川島 敏裕 TEL 052-503-8181

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	15,136	22.2	4,152	38.4	4,408	40.7	3,123	35.8
2022年3月期第1四半期	12,387	18.7	2,999	32.0	3,132	37.2	2,300	39.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,573百万円 (91.2%) 2022年3月期第1四半期 2,391百万円 (37.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	126.36	ー
2022年3月期第1四半期	93.05	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	77,573	65,012	83.8	2,629.74
2022年3月期	75,684	62,967	83.2	2,547.00

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 65,012百万円 2022年3月期 62,967百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	85.00	ー	100.00	185.00
2023年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
2023年3月期(予想)	ー	95.00	ー	105.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	12.7	6,500	5.5	6,550	3.0	4,800	△0.1	194.16
通期	58,000	12.1	13,500	11.9	13,600	8.9	10,000	9.2	404.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,699,500株	2022年3月期	28,699,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,977,403株	2022年3月期	3,977,290株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	24,722,192株	2022年3月期1Q	24,721,021株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (JESOP) を導入しており、当該信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスの世界経済への影響が長引き、国際情勢の悪化を背景にした資源・エネルギー価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、世界的な物流混乱も継続しました。米国では大幅な利上げにより、欧州ではウクライナ情勢に伴い景気後退懸念が高まり、世界経済の不透明感は強まりました。一方、世界半導体市場は、ロジックデバイスでは市況は堅調であるものの、メモリデバイスではPC、スマートフォン向けの需要減退により、価格の下落が見られ始めました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、半導体の旺盛な需要に支えられた結果、売上高15,136百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益4,152百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益4,408百万円（前年同期比40.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,123百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本につきましては、最先端半導体デバイス向けCMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は9,164百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化により3,785百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

北米につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は1,993百万円（前年同期比21.8%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり372百万円（前年同期比75.2%増）となりました。

アジアにつきましては、最先端ロジックデバイス向けCMP製品の販売が好調に推移したことから、売上高は3,470百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益（営業利益）は売上増加に加え製品構成の良化と為替の影響もあり916百万円（前年同期比48.0%増）となりました。

欧州につきましては、CMP製品及びシリコンウェハ向け製品の販売が増加したことにより、売上高は508百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益（営業利益）は56百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

主な用途別売上の実績は、次のとおりであります。

シリコンウェハ向け製品につきましては、半導体業界の高い稼働に支えられ、ラッピング材の売上高は1,540百万円（前年同期比6.7%増）、ポリシング材の売上高は3,504百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

CMP向け製品につきましては、ロジック、メモリ向けともに需要が好調に推移したことに加え為替の影響もあり、売上高は7,645百万円（前年同期比28.2%増）となりました。

ハードディスク向け製品につきましては、SSD（ソリッドステート・ドライブ）への置き換えが進むも、サーバー向けHDD（ハードディスクドライブ）の需要増加に加え為替の影響もあり、売上高は520百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

一般工業用研磨材につきましては、産業機械向け需要の回復もみられ、売上高は1,192百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ、1,889百万円増加し、77,573百万円となりました。これは、現金及び預金が2,005百万円、有価証券が1,600百万円それぞれ減少したものの、受取手形及び売掛金が3,324百万円、商品及び製品が861百万円、原材料及び貯蔵品が563百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ、156百万円減少し、12,561百万円となりました。これは、流動負債のその他が657百万円、買掛金が495百万円それぞれ増加したものの、未払法人税等が868百万円、賞与引当金が643百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ、2,045百万円増加し、65,012百万円となりました。これは、為替換算調整勘定が1,491百万円、利益剰余金が596百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月31日に公表した予想値に変更はありません。今後、業績予想値の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,662	29,657
受取手形及び売掛金	11,581	14,906
有価証券	4,900	3,300
商品及び製品	4,569	5,430
仕掛品	1,041	1,191
原材料及び貯蔵品	3,714	4,278
その他	595	499
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	58,049	59,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,528	6,689
その他(純額)	7,697	8,177
有形固定資産合計	14,225	14,866
無形固定資産		
	349	324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,844	2,163
繰延税金資産	1,108	862
その他	116	117
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,059	3,134
固定資産合計	17,634	18,326
資産合計	75,684	77,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,986	4,481
未払法人税等	2,307	1,438
賞与引当金	1,395	751
役員賞与引当金	—	21
株式給付引当金	796	787
その他	2,999	3,656
流動負債合計	11,484	11,137
固定負債		
繰延税金負債	3	4
退職給付に係る負債	903	901
株式給付引当金	43	43
その他	282	473
固定負債合計	1,232	1,423
負債合計	12,717	12,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	6,878	6,878
利益剰余金	55,705	56,302
自己株式	△6,753	△6,754
株主資本合計	60,584	61,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	342
為替換算調整勘定	2,072	3,563
退職給付に係る調整累計額	△79	△74
その他の包括利益累計額合計	2,383	3,832
純資産合計	62,967	65,012
負債純資産合計	75,684	77,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,387	15,136
売上原価	6,393	7,713
売上総利益	5,993	7,423
販売費及び一般管理費	2,994	3,271
営業利益	2,999	4,152
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	15	22
為替差益	—	246
その他	131	16
営業外収益合計	162	300
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	25	—
その他	1	42
営業外費用合計	28	44
経常利益	3,132	4,408
特別損失		
システム障害対応費用	—	28
特別損失合計	—	28
税金等調整前四半期純利益	3,132	4,380
法人税、住民税及び事業税	577	984
法人税等調整額	254	271
法人税等合計	832	1,256
四半期純利益	2,300	3,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,300	3,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,300	3,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23	△47
為替換算調整勘定	109	1,491
退職給付に係る調整額	5	5
その他の包括利益合計	91	1,449
四半期包括利益	2,391	4,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,391	4,573

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」(以下、ASC第842号)を適用しております。ASC第842号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、有形固定資産のその他が148百万円、流動負債のその他が15百万円、固定負債のその他が134百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,580	1,636	2,723	447	12,387	—	12,387
外部顧客への売上高	7,580	1,636	2,723	447	12,387	—	12,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,039	277	63	—	2,380	△2,380	—
計	9,619	1,913	2,787	447	14,768	△2,380	12,387
セグメント利益	2,742	212	619	47	3,622	△623	2,999

(注) 1. セグメント利益の調整額△623百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△533百万円及び棚卸資産の調整額△92百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	9,164	1,993	3,470	508	15,136	—	15,136
外部顧客への売上高	9,164	1,993	3,470	508	15,136	—	15,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	589	40	—	3,273	△3,273	—
計	11,808	2,582	3,510	508	18,410	△3,273	15,136
セグメント利益	3,785	372	916	56	5,130	△978	4,152

(注) 1. セグメント利益の調整額△978百万円は、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△591百万円及び棚卸資産の調整額△389百万円であります。全社費用の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2022年8月12日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。取締役会での決議内容は以下のとおりです。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	2,000,000株 (発行済株式総数に対する割合6.96%)
(3) 消却後の発行済株式総数	26,699,500株
(4) 消却予定日	2022年8月31日

(ご参考) 2022年6月30日時点での自己株式保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 25,271,197株

自己株式数 3,428,303株

※上記自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-E SOP)に残存する当社株式を含めておりません。

なお、2022年6月30日時点において信託に残存する当社株式の株式数は549,100株です。